

新潟市地域包括ケア計画(第8期介護保険事業計画)における認知症施策の実施状況

資料2
令和4年11月8日(火)
令和4年度第1回新潟市認知症対策地域連携推進会議

認知症施策の推進

①正しい知識と理解の普及

取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況					実施状況(R3年度)	今後の主な取組	
			指標	単位	R3	R4	R5			
<p>○認知症は誰もがなりうることを、様々な機会をとらえ普及啓発し、地域全体が認知症への理解を深めていくため、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者となる「認知症サポーター」の養成を引き続き推進します。</p> <p>○認知症に対する正しい知識と理解が深まるよう、地域で暮らす認知症本人からの思いを発信するなど、認知症本人の参画する普及啓発の取組みを検討していきます。</p>	1	認知症サポーターの養成	地域住民、企業、学校などを対象に「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症の人や家族の応援者である「認知症サポーター」を養成する。	指標	人/年	7,000	7,000	7,000	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により目標達成とはならなかったが、オンラインによる開催の増加、小人数の常設定例会場(3か所)の講座申込みが好評だった。</p> <p>・認知症サポーター養成数累計78,618人(H20～)</p>	<p>○より多くのメイト登録者が活動の場を確保できるよう、メイト連絡会等とも情報共有を図りながら事業委託先と派遣体制を構築する。</p> <p>○R4年度版の認知症安心ガイドブックの配布</p>
	2	キャラバン・メイトの養成	認知症サポーター養成講座の講師役となる「キャラバン・メイト」を養成する。	実績	人/年	4,651			<p>・キャラバン・メイト登録者の活動の場を確保するため、メイト連絡会等との情報交換を行いメイトの派遣体制を整備した。</p> <p>・R3.7.30キャラバン・メイト養成研修 養成者50人(累計898人)</p> <p>・R3.10.20メイトフォローアップ研修 受講者52人</p> <p>・R3.6.22キャラバン・メイト連絡会情報交換会 参加者21名</p>	
	3	市民向け講演会や出前講座の開催	認知症に関する正しい知識の普及を図ることを目的として市民向け講演会や出前講座を開催する。						<p>・認知症疾患医療センター主催の市民公開講座の後援 R3.11.20「認知症の“今”を学ぼう」 受講者数155人</p> <p>・各区や地域包括支援センター主催の講演会、在宅医療・介護連携センターが行う「医療・介護の市民公開講座」、地域からの依頼健康教室などにおいて認知症に関する講座を実施</p>	
	4	認知症ケアパス「認知症安心ガイドブック」の作成	認知症ケアパス(認知症安心ガイドブック)を作成・配布し、認知症の容態に合わせた適切なサービス提供の流れや相談機関を広く市民に周知・普及する。						<p>・区役所、地域保健福祉センター、医療機関、公民館、図書館、希望する薬局、認知症関連の講演会やイベント等での継続配布</p> <p>・時点修正を加え、R4年度版認知症安心ガイドブックを作成</p>	

②予防と社会参加

取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況				実施状況 (R3年度)	今後の主な取組	
			単位	R3	R4	R5			
<p>○運動不足の改善、糖尿病や高血圧等の生活習慣病の予防、社会参加などが認知症の発症予防や進行を遅らせることに効果があるとされていることから、認知症に限らず、全ての高齢者への予防活動を引き続き推進していきます。</p> <p>○認知症カフェや地域の茶の間など、さまざまな地域活動を通じ、認知症になっても支えられる側ではなく、支える側としての役割をもって暮らせるよう、社会参加や生きがいを推進していきます。</p>	5	認知症予防出前講座	認知症予防に効果的とされる運動、脳を使ったトレーニングのほか、栄養・口腔ケアなど総合的な介護予防メニューを身近な地域で実施する。	指標 回/年	935	1,140	1,390	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響による地域の茶の間の開催自粛期間中は講座も中止することもあったが、感染対策を講じての活動を行い昨年度より開催件数は増加。感染予防対策のため口腔メニューを除き、運動、脳トレを主としたメニューを実施。</p> <p>・R3.9.24、R3.10.1運動普及推進委員向け研修会開催(受講者計108人) 内容:認知症の基礎知識、コロナ禍でも役立つ脳トレのすすめ方</p> <p>・R1年度より、地域の健康づくりの担い手としてフレイルサポーターを養成し、栄養、運動、社会参加項目についてのフレイルチェックを実施(東京大学高齢者総合研究機構フレイルチェックを活用)</p> <p>・今年度新たに東区(2圏域)、江南区(1圏域)の計13圏域で実施</p> <p>・フレイルサポーター養成者数44人(累計94人)</p>	<p>○フレイル予防事業は、R4年度新たに5圏域で実施予定。引き続き実施圏域の拡大を図る。</p>
	6	フレイル予防事業	フレイルチェックを活用した予防事業を推進し、健康寿命の延伸を図る。	指標 圏域数	13	21	30		
	7	認知症カフェや地域の茶の間への支援	認知症カフェや地域の茶の間の運営を支援し、生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進める。	実績 回/年	13				

③医療・介護連携による切れ目のない支援

取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況				実施状況 (R3年度)	今後の主な取組	
			単位	R3	R4	R5			
<p>○認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、引き続き在宅医療・介護連携を推進するとともに、医療介護関係者等の人材育成や介護サービス基盤を整備し、支援体制を強化していきます。</p>	8	認知症初期集中支援チームの設置	認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を対象に、医療介護の専門職がその家庭を訪問し、必要な医療や介護サービスの導入や調整、家族支援などを包括的、集中的に行う。	指標 箇所	5	5	5	<p>・5チーム体制を継続 相談件数62件、支援対象数47件(検討中除く)</p> <p>・チーム間で活動内容に違いがあることから、地域包括支援センターにヒアリングを行い、その結果をもとに対応策を検討しチーム員との情報交換を行った(R3.12.10、R4.2.18)。</p> <p>・医師の新規受講者は5人と減少したが、医師以外等の参加を含め受講者総数は昨年並みだった。また、かかりつけ医のフォローアップの研修も実施(R3.12.5)。</p> <p>R3.11.24オンライン開催 内容:現場で必要な知識、本人からお話ししたい動画の放映</p> <p>・オンライン開催による参加のしやすさなどの工夫により受講者総数も昨年比で約1.5倍増加。看護師以外の多職種受講も前年度より増加した。</p> <p>・R4.2.25オンライン開催 内容:多職種連携の必要性和認知症対応の基本と応用</p>	<p>○初期集中支援推進事業は、事業の活性化を目指しチーム活動の平準化や事業理解を促す取り組みを進める。</p> <p>○医師向けの研修については、医師会の認知症委員会、認知症疾患医療センターの協力を得ながら研修企画を行う。</p> <p>○医療、介護研修については、より多くの参加が参加しやすい環境づくりを含め研修企画を行う。</p>
	9	かかりつけ医認知症対応力向上研修	認知症の発症初期から状況に応じた支援を実施するため、高齢者が日頃より受診する診療所等の主治医(かかりつけ医)に対し、適切な認知症治療の知識・技術や本人とその家族を支える知識と方法を習得するための研修を実施する。	指標 人/年	20	20	20		
	10	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修	認知症の人が安心して入院生活が過ごせ、適切な治療が受けられるよう病院勤務の医療従事者へ研修を実施する。	指標 人/年	60	60	60		
				実績 人/年	5				
				実績 人/年	128				

③医療・介護連携による切れ目のない支援

取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況				実施状況 (R3年度)	今後の主な取組
			単位	R3	R4	R5		
<p>○認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、引き続き在宅医療・介護連携を推進するとともに、医療介護関係者等の人材育成や介護サービス基盤を整備し、支援体制を強化していきます。</p>	認知症介護実践者研修	認知症高齢者を介護する職員に対し、認知症介護に関する専門的な知識・技術を習得する研修を実施する。	指標	人/年	100	100	100	<p>・新型コロナウイルス感染対策のため募集定員を縮小(100人→60人)</p> <p>・第1回: R3.6.14～8.10実施 (受講者数31人)</p> <p>・第2回: R3.11.1～12.23実施 (受講者数34人)</p>
	実績	人/年	65					
	認知症介護実践リーダー研修	実践者研修で得られた知識・技術をさらに深め、施設・事業所において、ケアチームを効果的・効率的に機能させる能力を有したリーダーの養成を目的とした研修を実施する。	指標	人/年	30	30	30	<p>・R3.8.31～10.26実施</p>
	実績	人/年	32					
	認知症対応型サービス事業管理者研修	介護保険施設等の介護従事者等で一定の要件を満たした方、または実践者研修を修了している方を対象に、認知症介護の理念・知識を習得するとともに、認知症対応型事業所を管理・運営していく上で必要な知識・技術を習得することを目的とした研修を実施する。	指標	人/年	50	50	50	<p>・R3.11.25～26実施</p>
	実績	人/年	43					
	認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能居宅介護事業所を運営する法人の代表者(開設者)を対象に、認知症対応サービス事業の運営に必要な知識を身につけることを目的とした研修を実施する。	指標	人/年	30	/	30	<p>・R3.10.19実施(市実施) ※県と隔年実施</p>
	実績	人/年	11	/	/			
	認知症介護指導者研修	高齢者介護実務者及びその指導的な立場にある者に認知症介護の質の向上に関する認知症介護実践を企画・立案し、講義、演習、実習を担当できる能力を習得するとともに、介護保険施設等において介護の質の改善について指導的役割を果たすことのできる人材を育成することを目的とした研修を実施	指標	人/年	2	2	2	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により募集行われず</p>
	実績	人/年	0					
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	介護サービス計画作成担当者を対象として、認知症介護に関する知識・技術を修得する研修を実施することで、事業所全体の質の向上を図る。	指標	人/年	30	30	30	<p>・R4.2.21～2.22実施</p>	
実績	人/年	21						
認知症介護基礎研修	介護福祉士等の資格を有しない新任の介護職員を対象として、認知症介護に携わる者が、その業務を遂行する上で基礎的な知識・技術とそれを実践する際の考え方を身につけ、チームアプローチに参画する一員として基礎的なサービス提供を行うことができるようにするための研修を実施する。	指標	人/年	100	100	100	<p>・R3.6.30実施 (受講者数49人)</p> <p>・国の要綱改正に基づき、R3.7.5より認知症介護研究・研修仙台センター主催のeラーニングによる受講を開始し(受講者数140名)、受講者が増加した。</p>	
実績	人/年	189						
認知症サポート医の養成	かかりつけ医、専門医療機関、地域包括支援センターなどと連携し、認知症に関わる地域医療体制構築の推進役となる「認知症サポート医」を養成する。	指標	人/年	3	3	3	<p>・国立長寿医療研究センター主催の認知症サポー医養成研修の受講者3名(累計51人)</p> <p>・認知症サポート医・かかりつけ医フォローアップ研修の実施 R3.12.5オンライン開催 医師受講者35人 内容:症例検討による患者の診断や見立てと連携について</p>	
実績	人/年	3						

○R4年度の認知症介護基礎研修は認知症介護研究・研修仙台センター主催のeラーニングによる研修に一歩化

○認知症サポート医の配置、認知症サポート医の活動の充実を図る取組については、医師会の認知症委員会の協力を得ながら進める。

③医療・介護連携による切れ目のない支援										
取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況				実施状況(R3年度)	今後の主な取組		
			単位	R3	R4	R5				
○認知症は早期発見、早期診断、早期対応が大切なことから、引き続き在宅医療・介護連携を推進するとともに、医療介護関係者等の人材育成や介護サービス基盤を整備し、支援体制を強化していきます。	12	認知症疾患医療センター運営事業 (認知症疾患対策事業)	/				・市内2箇所に設置 白根緑ヶ丘病院(南区)、総合リハビリテーションセンター・みどり病院(中央区)	○R4年度認知症対策地域連携推進会は年2回開催予定		
	13	認知症対策地域連携推進会議					認知症施策の円滑な推進や、医療と介護の連携強化を図るため、現状把握や課題の分析、検討協議を行う。		・R3.8.24オンライン開催 内容:認知症施策の実施状況報告、認知症初期集中支援推進事業、認知症地域支援コーディネーターについて	
	14	認知症地域支援推進員の配置					認知症の人と家族に対し、必要とされる医療や介護、生活支援サービスの提供が効果的になされるよう、医療機関や地域包括支援センター、介護保険事業者や認知症の人と家族の会などと連携を図るため「認知症地域支援推進員」を配置している。		・R3.12.21オンライン開催 内容:認知症地域支援コーディネーター配置事業報告、認知症安心ガイドブックの改訂について	
	15	グループホーム整備事業	認知症になっても、住みなれた地域で過ごすことができるよう、今後の認知症高齢者の増加の状況や各日常生活圏域の整備状況を踏まえながら、グループホームの整備を進める。また、既存事業所の2ユニット化により、増設を図る。	指標	定員数	45	72		72	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行い整備事業者2者(定員各18人)を決定
				実績	定員数	36				
	16	小規模多機能型居宅介護(看護小規模多機能型居宅介護含む)整備事業	小規模多機能型居宅介護は、「通い」を中心に利用者の生活様式や希望に応じ「訪問」、「泊まり」を組み合わせ提供されるサービスで、顔なじみの介護職員が対応する。医療ニーズの高い方にも柔軟に対応できるように、訪問看護の機能を合わせた看護小規模多機能型居宅介護事業所とあわせて整備を行う。	指標	定員数	58	116		116	・地域密着型サービス指定候補事業者の公募を行い整備事業者1者(登録定員29人)を決定
実績				定員数	29					

④認知症に理解のある地域社会の実現

取組方針	事業名	事業概要	指標および実施状況				実施状況(R3年度)	今後の主な取組		
				単位	R3	R4			R5	
<p>○認知症の人や家族が住み慣れた地域で暮らしていくことができるよう、認知症に理解ある人や認知症サポーターとともに、身近な地域における支援体制の構築を進めていきます。</p> <p>○また、若年性認知症の人が、適切な支援を受けられるよう、若年性認知症支援コーディネーターや医療機関等と連携を図りながら支援体制の構築を検討していきます。</p>	17	徘徊高齢者家族支援サービス事業	位置情報を把握できる小型通信機器を徘徊症状のある高齢者に携帯してもらうことで、高齢者の事故を防止し、家族の負担を軽減を図る。	指標	人/年	35	44	53	<p>・対象者の年齢要件を65歳以上から40歳以上(第2号被保険者であって、認知症などによる徘徊がみられる者)に拡大し実施</p>	<p>○認知症地域支援コーディネーター配置事業においては、引続き事業の進捗を踏まえ、今後の全市展開に向け検討を進める。</p> <p>○県から若年性認知症支援コーディネーター配置事業が事業移管されることから、市内2名の若年性認知症支援コーディネーターと若年性認知症の人の支援体制の構築を検討する。</p>
			実績	人/年	19					
	18	はいかいシルバーSOSネットワーク	行方不明高齢者の早期発見・早期保護とその後のケアを図るため、警察等関係機関と協力しながらネットワークの構築を進める。						<p>・県警が実施している認知症の人などの行方不明者情報のFAX送信を活用し、各警察署管内で協力機関と見守り体制を構築</p> <p>・行方不明者の広域支援体制については、県警の「ひかるくん・ひかりちゃん安心メール」にて行方不明者情報の配信を継続</p>	
	19	認知症カフェや家族会への支援	認知症の人と介護者が共に安心して過ごせる居場所である認知症カフェや家族会の情報を発信するなど、その活動を支援する。					<p>・ホームページへの掲載、イベント等においてチラシ配布等、周知を継続</p> <p>・メディアシップイベント(R3.9.11)、ほんぼーとパネル展(R3.9.17~10.5)、市民公開講座(R3.11.20)にて周知</p> <p>・認知症カフェ15か所、認知症介護家族会4か所(中央区2か所、江南区1か所、秋葉区1か所)で開催 ※市把握分</p>		
	20	認知症サポーターステップアップ講座	認知症の人や家族の支援者として活躍できるよう、意欲のある認知症サポーターを対象に講座を開催する。	指標	人/年	50	50	50	<p>・R3.12.15実施 受講者13人(累計125人)</p> <p>内容:認知症の基本的知識、ご本人からお話しいただいた動画を放映</p> <p>・同意が得られた受講者については、各区地域包括支援センターに情報を提供</p>	
				実績	人/年	13				
	21	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業	認知症の人が地域で安心して暮らせるよう、認知症の人や家族のニーズを認知症サポーターにつなぐ仕組み(チームオレンジ)を構築する。						<p>・R3.5月より総合リハビリテーションセンター・みどり病院に認知症地域支援コーディネーターを配置しモデル事業を開始</p> <p>・中央区しもまち地域においてR3.10月より月1回の定例会の開催、認知症カフェの開設準備、ステップアップ研修や勉強会を実施</p>	